



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月17日

会社名 YKK株式会社
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大谷 裕明

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）太刀川 博
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

TEL (0765) 54-8075

配当支払開始予定日 2019年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	765,781	2.4	61,775	4.1	64,466	7.6	45,824	18.3
2018年3月期	747,762	4.9	59,347	△1.6	59,924	△2.6	38,728	△14.3
（注） 包括利益	2019年3月期		38,420百万円（ 27.5%）		2018年3月期		30,123百万円（ △42.0%）	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2019年3月期	38,220	7.2	6.5	8.1
2018年3月期	32,302	6.4	6.2	7.9

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年3月期	1,011,934	671,195	64.8	546,662
2018年3月期	978,563	636,361	63.5	518,187

（参考）自己資本 2019年3月期 655,405百万円 2018年3月期 621,274百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	68,607	△53,888	△3,255	166,241
2018年3月期	57,525	△67,661	△4,470	155,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2018年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2019年3月期	-	-	-	2,400	2,400	2,877	7.4	0.5
2019年3月期	-	-	-	2,400	2,400	2,877	6.3	0.4

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	808,320	5.6	61,546	△0.4	62,867	△2.5	45,343	△1.1	37,819

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	1,199,240.05株	2018年3月期	1,199,240.05株
2019年3月期	317.35株	2018年3月期	302.23株
2019年3月期	1,198,930.90株	2018年3月期	1,198,945.61株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	98,843	15.6	△9,292	-	4,437	△57.7	9,874	5.8
2018年3月期	85,510	3.4	△10,063	-	10,485	△39.0	9,333	△46.8

	1株当たり 当期純利益
	円
2019年3月期	8,235
2018年3月期	7,784

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年3月期	498,113	378,277	75.9	315,514
2018年3月期	497,861	371,467	74.6	309,830

(参考) 自己資本 2019年3月期 378,277百万円 2018年3月期 371,467百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済環境)

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策に加えて、堅調な企業収益や設備投資によって全体として緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済においては、米中の通商問題や英国のEU離脱問題への懸念が広がる中であっても、米国や欧州のユーロ圏諸国では堅調な個人消費や設備投資の緩やかな増加が続き、経済成長はおおむね底堅く推移した一方で、中国ではインフラ投資の増勢の鈍化や通商問題への懸念から景気の伸びは減速傾向で推移しました。

(当期の連結業績)

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度を初年度とする第5次中期経営計画を実行に移しています。この第5次中期経営計画では、当社グループの中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、当社では第5次中期事業方針である「『ものづくりの進化と革新』～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」の実現を目指し、AP事業を中核とするYKK AP(株)では、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」の実現を目指し、それぞれの事業を推進しています。2018年度は、経済やマーケットの先行きの見通しが不透明な中であっても、引き続きファスニング事業・AP事業それぞれの課題に取り組み、当社グループの根幹にある技術に基づいた市場要望実現のための施策を実行してまいりました。

その結果、当期の連結業績については、売上高は前期比2.4%増の765,781百万円、営業利益は前期比4.1%増の61,775百万円、経常利益は前期比7.6%増の64,466百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.3%増の45,824百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、米国において個人消費が堅調に推移する等、安定的な経済成長が継続しましたが、中国経済の伸びの鈍化や米国・中国間の通商問題、英国のEU離脱交渉等の不安定な要素が増加しております。このような事業環境のもと、ファスニング事業は中国・アジア（中国・日本を除く。以下、同じ。）地域における供給体制の増強、米国や欧州では高付加価値品の増販に取り組みました。また、グローバルマーケティング活動による欧米量販店への対応を強化するとともに、各国内需市場に対しても積極的にアプローチを行い、商品開発拠点の増強や商品バリエーション強化にも継続的に取り組みました。

地域別では、北中米においては、安全・官需分野向けの需要を獲得し、EMEA（欧州・中東・アフリカ）においては、トルコでは現地通貨安やインフレにより内需市場が減速したものの、フランス・イタリアでは高付加価値品や高級鞆向け商品の販売が好調でした。中国においては、アジア地域への縫製移行に伴う販売減少の影響を受けたものの、内需顧客深耕の施策が奏功したことで増収となり、アジア地域においては、ベトナム・バングラデシュ等で顧客の増産や縫製移行に伴う需要増を供給体制の強化により着実に捕捉することで販売を伸ばしました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比2.7%増の332,857百万円となりました。営業利益は、銅・亜鉛等の原材料価格上昇や、中国・アジア地域の増産に向けた投資に伴う償却費や労務費等の製造固定費の増加、開発基盤強化のための費用増加等の減益要因があったものの、販売ボリュームの増加及び操業度の向上に加え、継続的なコスト削減効果による増益要因が大きく、前期比1.9%増の53,627百万円となりました。

②A P事業

当期のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内において、貸家は減少しましたが持家と分譲住宅が増加し、新設住宅着工戸数全体としては前年並みとなりました。また、海外においては、米国経済は底堅いものの住宅市場は利上げの影響もあり後半鈍化し、中国においては地方都市で不動産取得税の規制緩和により改善があったものの、大都市では不動産取引抑制策の影響が残りターゲット市場は減少しました。台湾では成長率は小幅に低下するも建築市場は堅調に推移し、インドネシアでは、急激な現地通貨安による連続利上げなどの影響により市場が鈍化しました。こうした事業環境の中、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるA P事業の持続的成長」に向け、事業を推進してまいりました。

日本国内では、高付加価値化への取り組みとして高断熱化を推進するため、住宅向け樹脂窓の拡販に加え、2018年12月にホテル専用商品として開発した高断熱樹脂窓「HOTEL MADO」を発売しました。また、住宅防火エリアにおいて、「網」のない耐熱強化複層ガラスとクリアネット網戸を組み合わせて使用する「Wクリア」の提案では、窓辺の眺望性や通風性が大幅にアップすると好評をいただき、「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しました。需要創造への取り組みとしては、エクステリア商品では、窓・玄関ドアと外構のトータルコーディネート提案の継続に加え、大雪や台風、地震など自然災害対策への需要対応により、カーポートおよびフェンスを中心に販売を伸ばしました。2018年9月に発売した住宅向けリフォーム商品「かんたんマドリモ シャッター」は、防犯・防音・遮光・防災に有効なシャッターを、これまで後付けが難しかった納まりの窓にも取り付けることができ、より快適で安全な暮らしを提供できる商品として販売が好調に推移しました。海外においては、米国では建築市場が堅調に推移する中、西部地域での営業戦略を遂行し、中国では大手不動産開発市場での提案力強化による受注拡大、台湾・インドネシアでは差別化商品開発・アイテム拡充に取り組みました。また、インドネシアでは2018年8月に「YKK A P R & Dセンター（インドネシア）」を開設し、蒸暑地域における窓の研究開発を開始しました。

その結果、A P事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比2.5%増の428,019百万円となりました。営業利益は、国内では販売増や製造コストダウン、販売価格の改定等の増益要因があったものの、原材料・資材価格の高騰等により減益、海外では米国と中国の好調な販売が牽引し増益となり、全体では前期比6.4%増の23,533百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比1.2%減の58,863百万円、営業利益については、前期比54.8%減の440百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比33,370百万円増加(+3.4%)して1,011,934百万円となりました。流動資産は同18,121百万円増加(+3.5%)の535,180百万円、固定資産は同15,248百万円増加(+3.3%)の476,753百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比1,463百万円減少(△0.4%)して340,738百万円となりました。流動負債は同3,972百万円減少(△2.0%)の193,774百万円、固定負債は同2,509百万円増加(+1.7%)の146,963百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等です。固定負債増加の主な要因は、社債の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比34,834百万円増加(+5.5%)して671,195百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の63.5%から64.8%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の518千円から546千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ11,164百万円増加し、166,241百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは68,607百万円と、前期に比べ11,082百万円増加しました。これは主に、売上債権の増減額が前期は12,760百万円の増加であったのに対し、当期は7,761百万円の増加となったこと、税金等調整前当期純利益が63,876百万円と前期に比べ6,568百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは53,888百万円と、前期に比べ13,773百万円減少しました。これは主に定期預金の預入による支出が前期と比べ11,488百万円減少し、5,865百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは3,255百万円と、前期に比べ1,214百万円減少しました。これは主に短期借入金の純増減額が前期と比べ1,234百万円増加し、768百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2017年度から2020年度までの4年間を対象とする第5次中期経営計画を策定していますが、当該中期経営計画の3年目となる2019年度の事業を取り巻く外部環境として、ファスニング事業においては、米中貿易摩擦や欧州の通商リスク等の不確実性の高まり、アジア地域の縫製市場拡大やアジア各国の内需小売市場の成長、情報技術の進化やeコマース商流拡大、また、社会・経済におけるESGへの意識の更なる高まりを見込んでいます。AP事業では、日本国内においては、消費増税とそれに向けた各種支援策により新設住宅着工戸数は若干の減少に留まる一方で建設業界における人手不足の深刻化が進むと見込んでいます。また海外においては、インドネシアの中級不動産市場が拡大するものの、米国や台湾では市況が鈍化し、また中国の不動産市場も不透明さが継続すると見込んでいます。

このような事業環境のもと、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高808,320百万円（前期比5.6%増）、営業利益61,546百万円（前期比0.4%減）、経常利益62,867百万円（前期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益45,343百万円（前期比1.1%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,890	168,712
受取手形及び売掛金	190,282	197,227
有価証券	4,648	3,703
たな卸資産	133,105	143,429
その他	21,356	24,411
貸倒引当金	△2,225	△2,303
流動資産合計	517,059	535,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,649	428,376
減価償却累計額	△271,101	△280,217
建物及び構築物（純額）	146,548	148,158
機械装置及び運搬具	562,281	577,200
減価償却累計額	△423,600	△435,682
機械装置及び運搬具（純額）	138,681	141,518
土地	64,325	63,933
建設仮勘定	12,216	22,774
その他	89,300	91,995
減価償却累計額	△71,321	△74,015
その他（純額）	17,979	17,980
有形固定資産合計	379,751	394,365
無形固定資産	19,395	19,868
投資その他の資産		
投資有価証券	29,080	31,572
繰延税金資産	18,605	16,388
その他	15,931	15,655
貸倒引当金	△1,259	△1,096
投資その他の資産合計	62,357	62,519
固定資産合計	461,504	476,753
資産合計	978,563	1,011,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,299	69,962
短期借入金	3,979	4,817
1年内返済予定の長期借入金	1,007	8
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,869	4,208
賞与引当金	13,572	15,261
従業員預り金	34,851	34,415
その他	64,167	65,099
流動負債合計	197,747	193,774
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,025	2,014
繰延税金負債	1,991	3,333
退職給付に係る負債	133,112	123,423
役員退職慰労引当金	876	864
その他	7,447	7,327
固定負債合計	144,454	146,963
負債合計	342,201	340,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,360
利益剰余金	641,666	684,613
自己株式	△13	△15
株主資本合計	688,864	731,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	7,968
繰延ヘッジ損益	291	295
為替換算調整勘定	△20,274	△23,189
退職給付に係る調整累計額	△55,479	△61,620
その他の包括利益累計額合計	△67,589	△76,545
非支配株主持分	15,087	15,790
純資産合計	636,361	671,195
負債純資産合計	978,563	1,011,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	747,762	765,781
売上原価	479,747	491,381
売上総利益	268,015	274,400
販売費及び一般管理費	208,668	212,625
営業利益	59,347	61,775
営業外収益		
受取利息	1,575	2,106
受取配当金	541	521
為替差益	-	167
雑収入	2,667	3,662
営業外収益合計	4,784	6,456
営業外費用		
支払利息	264	695
為替差損	710	-
雑損失	3,232	3,069
営業外費用合計	4,207	3,765
経常利益	59,924	64,466
特別利益		
固定資産売却益	846	2,287
その他	63	185
特別利益合計	909	2,473
特別損失		
固定資産売却損	36	107
固定資産除却損	2,167	1,637
海外物件補修費	1,230	-
退職給付制度終了損	-	1,057
その他	92	260
特別損失合計	3,526	3,063
税金等調整前当期純利益	57,307	63,876
法人税、住民税及び事業税	15,726	13,657
法人税等調整額	1,587	2,905
法人税等合計	17,314	16,562
当期純利益	39,992	47,313
非支配株主に帰属する当期純利益	1,264	1,489
親会社株主に帰属する当期純利益	38,728	45,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	39,992	47,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,902	95
繰延ヘッジ損益	89	4
為替換算調整勘定	△6,253	△2,883
退職給付に係る調整額	△5,608	△6,109
その他の包括利益合計	△9,869	△8,893
包括利益	30,123	38,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,151	36,878
非支配株主に係る包括利益	972	1,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,728		38,728
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,851	△1	35,849
当期末残高	11,992	35,218	641,666	△13	688,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,728
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,902	89	△5,897	△5,672	△9,577	241	△9,336
当期変動額合計	1,902	89	△5,897	△5,672	△9,577	241	26,513
当期末残高	7,873	291	△20,274	△55,479	△67,589	15,087	636,361

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	641,666	△13	688,864
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,824		45,824
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	141	42,946	△1	43,086
当期末残高	11,992	35,360	684,613	△15	731,950

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,873	291	△20,274	△55,479	△67,589	15,087	636,361
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,824
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95	4	△2,915	△6,140	△8,955	703	△8,252
当期変動額合計	95	4	△2,915	△6,140	△8,955	703	34,834
当期末残高	7,968	295	△23,189	△61,620	△76,545	15,790	671,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,307	63,876
減価償却費	46,849	49,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,584	△15,664
受取利息及び受取配当金	△2,117	△2,627
支払利息	264	695
有形固定資産除却損	1,464	1,006
有形固定資産売却損益 (△は益)	△810	△2,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,760	△7,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,748	△11,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,687	3,825
その他	495	1,902
小計	73,733	81,185
利息及び配当金の受取額	2,134	2,623
利息の支払額	△263	△708
法人税等の支払額	△18,078	△14,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,525	68,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	36	△403
定期預金の預入による支出	△17,353	△5,865
定期預金の払戻による収入	7,439	18,504
有形固定資産の取得による支出	△52,207	△62,282
有形固定資産の売却による収入	1,217	2,618
無形固定資産の取得による支出	△3,003	△4,321
無形固定資産の売却による収入	7	49
投資有価証券の取得による支出	△4,193	△2,478
投資有価証券の売却及び償還による収入	498	422
長期貸付けによる支出	△7	△5
その他	△95	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,661	△53,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△466	768
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△394	△403
長期借入れによる収入	19	2,014
長期借入金の返済による支出	△26	△2,020
社債の発行による収入	-	9,961
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,869	△2,881
非支配株主への配当金の支払額	△731	△685
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,470	△3,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,577	△298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,182	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	171,259	155,076
現金及び現金同等物の期末残高	155,076	166,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	323,703	417,314	741,018	6,744	-	747,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	284	660	52,804	△53,464	-
計	324,079	417,598	741,678	59,549	△53,464	747,762
セグメント利益	52,616	22,112	74,728	976	△16,357	59,347
セグメント資産	482,522	387,562	870,085	278,628	△170,150	978,563
その他の項目						
減価償却費	27,227	14,188	41,415	3,219	2,214	46,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,390	16,619	54,009	2,006	1,961	57,977

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,357百万円には、セグメント間取引消去2,233百万円及び配賦不能営業費用△18,814百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△170,150百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△62,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産474,745百万円及び棚卸資産の調整額△1,154百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	332,534	427,734	760,269	5,512	-	765,781
セグメント間の内部売上高又は 振替高	323	285	608	53,351	△53,959	-
計	332,857	428,019	760,877	58,863	△53,959	765,781
セグメント利益	53,627	23,533	77,160	440	△15,826	61,775
セグメント資産	495,617	384,894	880,511	292,294	△160,872	1,011,934
その他の項目						
減価償却費	29,255	14,894	44,149	3,200	2,196	49,547
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	44,592	16,629	61,221	3,933	1,952	67,108

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,826百万円には、セグメント間取引消去2,948百万円及び配賦不能営業費用△19,137百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△160,872百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△49,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産472,137百万円及び棚卸資産の調整額△874百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	518,187円	546,662円
1株当たり当期純利益	32,302円	38,220円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	636,361	671,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,087	15,790
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,087)	(15,790)
普通株式に係る純資産額(百万円)	621,274	655,405
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,728	45,824
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,728	45,824
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。